SMBC News Letter

“Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

Vol.12
February 2009

SMBC SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

三井住友銀行ニュースレター
「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

Contents

１．排出権価格情報　p3

２．News & Topic　p4

３．寄稿①　～温暖化対策の現場から～　p5

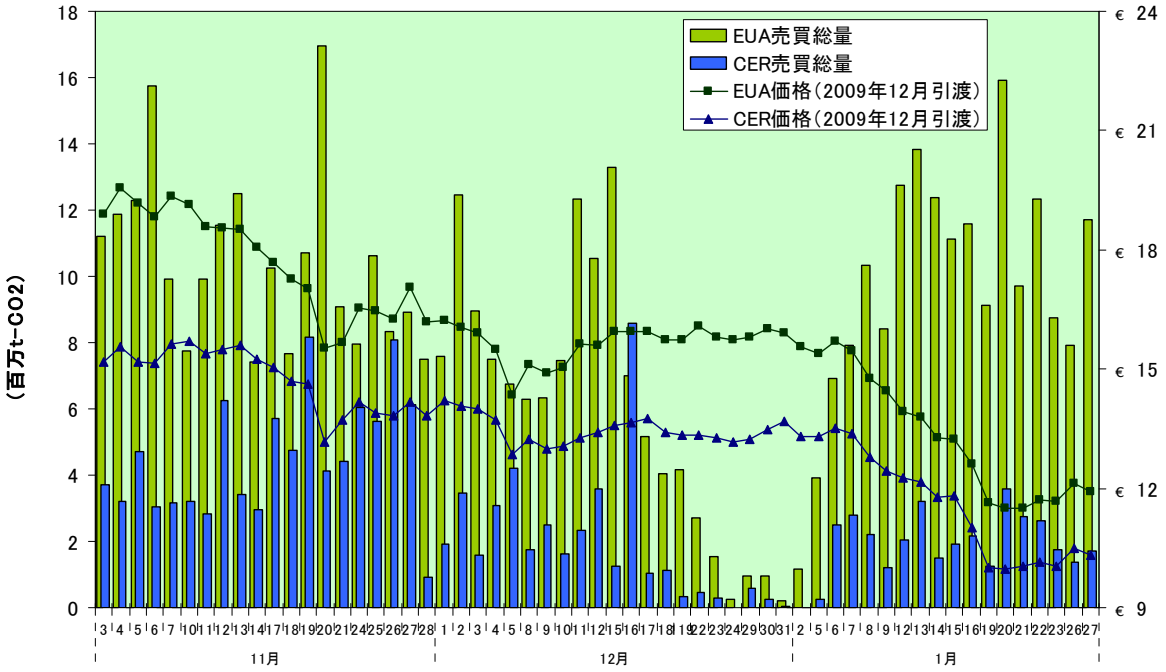
「カードご利用代金明細書のｗｅｂ化」や「企業メセナ」を通じた
カーボンオフセットの取組みについて

４．寄稿②　～JRI’s EYE～　p6

企業経営における地球温暖化リスク①

＜ *Information* ＞　p7

１． 排出権価格情報



＊EUA 価格(2009 年 12 月引渡)とは、2009 年中に EUA が各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為される EUA の価格である。

＊CER 価格(2009 年 12 月引渡)とは、2009 年末に現物の企業間移動が為される CER の価格である。

出典：ECX 公表データから JRI 作成

2009 年 1 月の EUA 価格は、月初めに 15.5 ユーロであったが、1 月 8 日から急落し始め、1 月 21 日には、フェーズ 2 における最安値の 11.5 ユーロとなった。EUA が急落した理由としては、2009 年になり、2008 年の排出実績が確定したことで、手元にある EUA の過不足量が確定し、それを調整するためのスポット取引が増えたことや素材系産業が、景気後退により当面は EUA が余剰になると考え始めた事が背景となり、EUA 余剰企業が一斉に売り出したためと考えられている。これまで EUA 価格は、原油価格と高い相関性があったが、今回の下落局面では、原油価格は大きくは下げておらず、短期的な需給が大幅に緩んでいる EUA の独歩安となっている。

原油価格と EUA の相関性は低下したものの、EUA と CER の相関性は崩れておらず、EUA の低下とともに CER 価格は 1 月 21 日に 10 ユーロを下回った。世界的な景気後退により、短期的な EUA・CER 需要が低下している事から、この状況は当面続くと見られている。

注：排出権価格は、EU-ETS のみで利用できる EUA と EU-ETS および日本を含む京都議定書の目標達成に利用できる CER があります。日本で売買されている排出権の大半が CER です。データを利用している排出権取引市場の ECX において、2008/3/14 より CER の取り扱いを開始した事から、2008 年 4 月号より CER 価格とその CER 価格に影響を与える EUA 価格をご紹介しております。

２．News & Topic

① 第３回中期目標検討委員会にて削減可能量の試算が提示される（2009/1/23）

2020 年における日本の温室効果ガス排出削減目標を検討している中期目標検討委員会の第３回委員会が１月 23 日に開催され、地球環境産業技術研究機構(RITE)や国立環境研究所が実施した、削減可能量の試算結果が示された。試算結果の分析からは、衡平性や実現可能性を考慮するとエネルギー起源の CO2 削減率は 1990 年比 10%削減程度が限界であり、温室効果ガス全体では、16%削減程度が限界であるとの見解が示された(茅 陽一 RITE 副理事長)。今回の試算では、実現にあたっての時間的な制約や社会的な影響が考慮されていないことから、今後は、産業界ヒアリングなどを通じて、日本として実現可能な中期目標を検討していく事となった。

② 「Yes, We Can」オバマ大統領が就任 （2009/1/20）

１月 20 日に、アメリカ合衆国の第 44 代大統領にバラク・オバマ氏が就任した。京都議定書を批准しないなど、地球温暖化問題において消極的だったブッシュ前大統領とは対照的に、オバマ大統領は、地球温暖化問題に対して、危機感を持つ人材を多数登用(エネルギー長官にノーベル物理学賞を受賞したチュー氏、環境保護局長官にジャクソン氏、エネルギー・気候変動担当大統領特別補佐官にブラウナー氏)し、金融危機と並んで、地球温暖化対策を政権の重要な政策課題と位置づけている。

次期枠組みを含む、地球温暖化対策の国際交渉において、主導的な役割を果たしていくことを表明しており、2009 年はアメリカの変化により、地球温暖化防止のための枠組みも大きく動く見通しである。

③ カーボンオフセット用 VER として森林吸収クレジットを認証へ （2009/1/13）

環境省が 2008 年３月から開催している「カーボンオフセットに用いられる VER の認証基準に関する検討会」では、カーボンオフセットに用いる VER に森林吸収クレジットを含めるために、森林吸収ワーキンググループを設置し、林野庁と連携して集中的に検討を行ってきた。１月 13 日に開催された第７回検討会において、森林吸収ワーキンググループの検討結果が公表され、森林吸収クレジットを認証するための基準等を示された。森林経営からも VER を作ることができるため、林業への新しい資金供給源として機能するか注目されている。

３．寄稿①　～温暖化対策の現場から～

「カードご利用代金明細書のｗｅｂ化」や「企業メセナ」を通じた カーボンオフセットの取組みについて

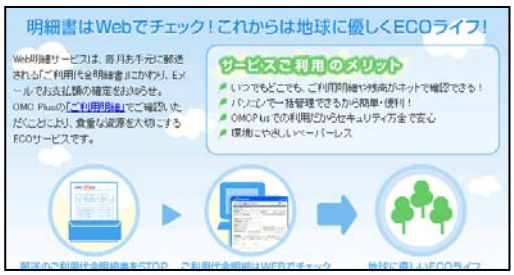
株式会社オーエムシーカード

オーエムシーカードは、１９９１年から「地球にやさしいカード」を発行し、会員様にカードをご利用いただくことで、寄付先を通じた地球上の緑の保全や再生、砂漠化防止などの活動を支援しております。また、「わくわくポイント」を活用した環境活動支援団体への寄付や、従業員による環境保全活動など、様々な環境への取組みを積極的におこなってきました。今回、ブラジルの水力発電プロジェクト事業で得られる排出権２，０００トンを三井住友銀行を介して購入し、２００８年１０月より会員参加の温暖化防止活動を開始しました。

※わくわくポイントはカードを使ってショッピングをする度に貯まるポイントです。
（1ポイント=1円換算）

■カードご利用代金明細書のｗｅｂ化による取組み

毎月約３００万通郵送されるカードご利用代金明細書は、紙・印刷・運送など多くのCO_2の発生につながっています。このご利用代金明細書郵送のｗｅｂ化を推進することにより、郵送１通あたりに削減されるCO_2（５００ｇ相当）をオフセットする業界初の取組みを開始しました。



■排出権付きコンサートの協賛による取組み

以前より会員様向けに開催しているOMC協賛クラシックコンサートにおいて、「わくわくポイント」５００ポイント分を排出権としてご負担いただくことによる排出権付コンサートを開始しました。今後も会員様の暮らしを豊かに彩る文化や伝統を大切にした活動を推進してまいります。

※わくわくポイント５００ポイントで１２５kg相当分のCO_2をオフセットします。

■従業員による温暖化防止の取組み推進

当社は「チーム・マイナス６％」参加企業として、オフィスで発生するCO_2のうち、１,０００トンを削減目標に掲げ、事業所の夏季２８℃温度設定やクールビズの導入、ペーパーレス環境への取組みなど、新たなCO_2発生の抑制に貢献する活動を行ってまいりました。

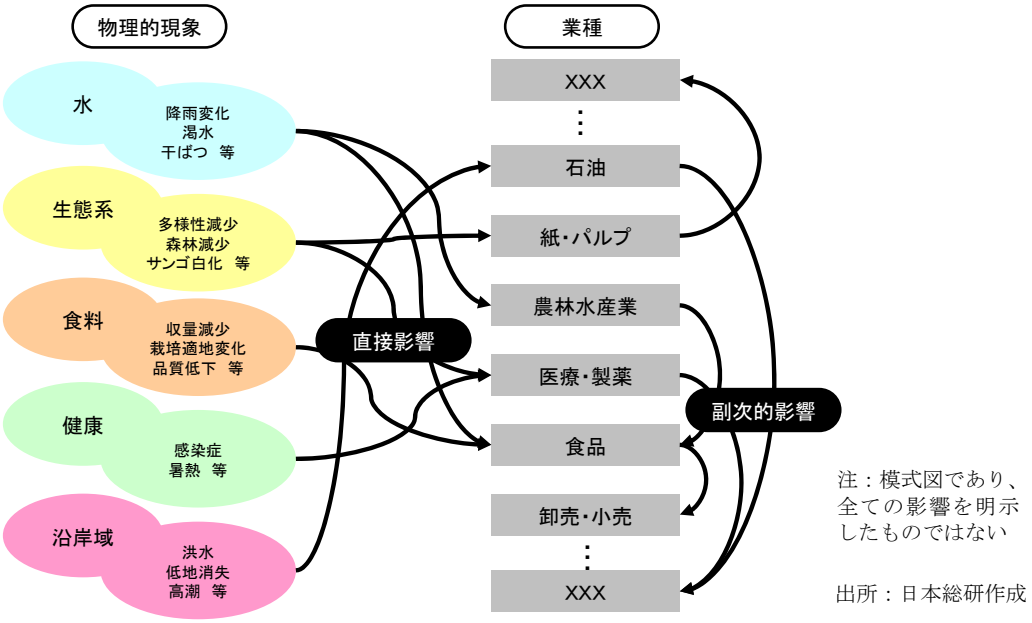
今回、この目標に合わせ１，０００トンの排出権を日本政府に寄付することにより、一層の地球温暖化防止を推進してまいります。

４．寄稿②　～JRI’ｓEYE～

企業経営における地球温暖化リスク①　　日本総合研究所　研究員　佐々木努

本稿から３回にわたり、地球温暖化が企業経営に与える影響をリスクの面から整理・考察してみたい。企業経営における地球温暖化に関するリスクは、(1)物理リスク、(2)規制リスク、(3)市場リスク、の３つに分類して論じられることが多い。第１回目の本稿では、物理リスクを取り上げる。

物理リスクは、「海面上昇や異常気象など気候変動により生じる物理的現象が、企業の事業活動に対して影響を与えるリスク」と定義できる。例えば、海面上昇により沿岸部に立地している工場では浸水して操業停止を余儀なくされる恐れがあることや、気温上昇や渇水により農林水産業では収穫に影響が生じること、などである。下図は、気候変動により生じる物理的現象と企業が受ける影響を模式的に示したものである。



物理的現象には、気温上昇や降水量の変化など気候変動そのものである「直接的現象」と、感染症の拡大や農作物の収量低下など「直接的現象」によって引き起こされる「副次的現象」が混在している。また、物理的現象が企業に与える影響についても、物理的現象から「直接影響」を受ける場合と、調達先や顧客が受けた直接的影響の「副次的影響」を受ける場合が存在するだろう。副次的なものほど事象の発生確率や、企業活動に与える影響のパス（経路）を想定することが難しい。また、「副次的」の設定範囲によって想定できる影響やそのパスも異なるだろう。

物理リスクは、気候変動から直接影響を受ける業種・企業だけの問題、との認識を持った企業が多いように思う。「副次的」なものにまで範囲を広げ、自社への影響や、影響のパス、影響度などについて検討する必要があるのではないだろうか。

＜ *Information* ＞

「企業経営における地球温暖化リスクを考えるセミナー」の開催について

三井住友フィナンシャルグループの㈱日本総合研究所は、「企業経営における地球温暖化リスクを考えるセミナー」を開催いたします。本セミナーの概要は、以下の通りです。

【テーマ】

○ **国内外の先進企業の温暖化対策事例を分析**
○ **政策や社会動向が企業に与える影響を分析**
○ **企業経営における地球温暖化リスクを解説**

【プログラム】

Ⅰ．イントロダクション

（講師）㈱日本総合研究所 ＥＳＧリサーチセンター長　足達　英一郎

Ⅱ．政策や社会動向の見通しと企業に与える影響分析

・ 日本総研が考える大幅な炭素制約社会における政策を紹介
・ その政策が企業経営に与える影響のパスと度合いを分析

Ⅲ．温暖化対策における国内外の企業事例と分析

・ 企業における削減目標の設定や取組みに関する狙い、意思決定プロセスなどを紹介
・ 中期的視点から見た、先行取り組みの「損得勘定」を分析

Ⅳ．経営リスクとしての地球温暖化への対処法

・ 「様子見」企業が抱える最大のリスクを解説
・ 地球温暖化リスクへのアプローチとしてのシナリオ思考を紹介
・ 経営リスクとしての地球温暖化への対処法を提案

【日時・会場】

（東京会場）2009 年 3 月 23 日（月）13:30-16:00（受付開始 13:00）
㈱日本総合研究所　東京本社　1F セミナールーム
東京都千代田区一番町 16 番　半蔵門駅（地下鉄半蔵門線）より徒歩 3 分

（大阪会場）2009 年 3 月 30 日（月）　13：30～16：00　（受付開始　13：00）
㈱日本総合研究所　大阪本社　2F セミナールーム
大阪市西区新町 1 丁目 6 番 3 号　四つ橋駅（地下鉄四つ橋線）より徒歩 1 分

【受講料】無料

【講師】㈱日本総合研究所　総合研究部門　地球温暖化対応戦略クラスター

【定員】（東京・大阪会場それぞれ）70 名（先着順。定員になり次第受付を終了いたします。）

【申込先】http://www.jri.co.jp/seminar/index.html　**（申込期間）2 月 16 日～3 月 9 日**

皆様のご参加を厚く期待申しあげます。

（了）

www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html

　このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。
　リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。
　リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の各商品の説明書等を必ずご覧ください。

2009 年 2 月発行 「気候変動と排出権取引」ニュースレター第 12 号
三井住友銀行 投資銀行部門ｽﾄﾗｸﾁｬｰﾄﾞﾌｧｲﾅﾝｽ営業部環境ｿﾘｭｰｼｮﾝ室